

月報・日本から発信!

2003年新年号

国際情報発信プラットフォーム
http://www.glocom.org

12-1月の動き

世界へと羽ばたく国際情報発信活動

小林陽太郎会長論文「小泉内閣の経済政策に期待する」

リチャード・クー氏論文「小泉政権には期待できない」

コラム「悪の枢軸と朝鮮半島」

世界へと羽ばたく国際情報発信活動

国際情報発信プラットフォームは、このところ活動の種類と範囲が急に拡大してきた。海外の色々な組織、例えば国連のような国際機関、米国の主要な大学、アジアを代表する新聞社などからリンクや記事の交換、共同プロジェクトなどの提案が次々と舞い込むようになっている。国内的にも日本を代表するサイトである「日経ネット」からのリンクや、著名な英字新聞「インターナショナル・ヘラルド・トリビューン・朝日新聞」などで大きく取り上げられるようになった。

リンク数も 1500 ほどになり、毎月 50 前後増え続けている。すでに国際大学のホームページを抜き去って、GLOCOM 本体のホームページのリンク数に迫る勢いである。

この勢いで新年の夢を膨らませると、世界へと羽ばたく国際情報発信プラットフォームの姿が浮かんでくる。

まず現在、「日経ネット」からのリンク用に作成している日本語でのサマリーを多国語に翻訳すれば、一気に多言語での発信となる。中国語、フランス語、スペイン語などに翻訳すれば、世界の大部分の人口をカバーできるであろう。

次に、世界の主要な地域を網羅して、フォーラムやセミナーを開催する。すでに申し出のある海外の組織や個人と協力すれば、来年度には米国のロサンゼルス、カナダのモントリオール、オーストラリアのブリスベンなどでセミナーが開催できる。また上海やロンドンなどでもセミナーを開催できる可能性がある。

さらに、GLOCOM にビデオ作成基地を作り、国際大学と協力して e ラーニングのプログラムを開発すれば、国際大学が持っているアジアのネットワークを通じて海外にもプログラムが発信できる。

2003 年は、情報発信プラットフォームがこのように世界向かって羽ばたく年にしたいものである。 — 編集人



GLOCOM情報発信よりご挨拶

目次:

世界へと羽ばたく情報発信活動	1
GLOCOM フォーラム開催	1
小林論文「小泉内閣に期待する」	2
クー論文「現政権に期待しない」	2
「悪の枢軸」と朝鮮半島	3
情報発信が英字新聞に報道される	4
ドーア教授の経済・文化統合論	4

GLOCOM フォーラム「地域から見直す情報化」

去る 12 月 12 日に、GLOCOM フォーラム 2002 が、東京大手町の日経ホールで開催された。テーマは「ポスト e-Japan 戦略への提言：地域から見直す情報化」であった。

まず GLOCOM の地域情報化研究会を代表して丸田一助教授が基調発表を行い、さらに GLOCOM と提携する日経デジタルコアの坪田知巳代表幹事が報告を行った

後に、公文俊平 GLOCOM 所長と村井純慶大教授による「ビッグ対談」が行われた。

その後、情報通信インフラと地域産業振興に関するパネルディスカッションが各地域の代表者の間で行われた。

この会のポジションペーパーの英語版は以下の URL を参照：www.glocom.org/special_topics/

小林陽太郎会長「小泉内閣の経済政策に期待するもの」

政府の総合デフレ対策が去る10月30日に発表された。この中で不良債権問題について、幾つかの重要な指針が示された。第一に銀行の資産査定を厳格化すること、第二に必要な場合には公的資金を注入すること、第三に銀行のコーポレート・ガバナンス強化を求めること。そして2004年までに主要行の不良債権比率を半分程度に引き下げることが目標として掲げられた。

私は今回の決定について、不良債権処理などの問題先送りとの決別を明確にする政策実現の第一歩として、基本的には評価している。

資本注入が必要であり、注入後は、金融機関を金融庁の厳しい監視体制から解放し、各銀行は自助努力で新しい経営モデルを構築し、収益力の向上を目指すべきだ。経営者は、それに対する結果責任を負うべきだ。政府は金融機関のコーポレート・ガバナンスの強化は求めても、個別の経営には介入すべきではない。

また総合デフレ対策の中では、産業再生機構の設立が謳われている。その最大の課題は、不振企業の再建の可否をいかなる基準で判断するかである。政府が企業の生殺与奪を握るのは不適当だという批判もある。それは民間の再生ファンド等のノウハウを活かしながら、マーケット原理の中で企業を再生していくような仕組みを作ることが肝要である。

今後、小泉首相に望みたいのは、構造改革の基本方針を変えないこと、現状認識や状況判断も含めて自分の言葉で国民にきちんと説明していくことだ。今の小泉政権の政策決定プロセスは、こうした配慮が欠けているため、国民に対して唐突で独善的な印象を与え、結果的に人々の不安感を増幅していると思われる。

今後は小泉首相のリーダーシップの下、全閣僚が「小泉チーム」として一丸となり、構造改革のスピードを上げ、日本経済の活性化にあたることを期待したい。(12月5日掲載: <http://www.glocom.org/opinions/>)



小林陽太郎富士ゼロックス会長

リチャード・クー氏論文「小泉政権には期待できない」

構造改革の旗を掲げて小泉政権が登場してから1年半がたったが、この間の経済運営をみると、この政権に景気回復を期待するのは絶望的であることがはっきりしてきた。

その原因は、彼らが治療しようとしている病気、つまり「不良債権を始めとする構造問題」と、いま日本経済がかかっている病気、つまり「バランスシート不況」は別物だということにある。

日本のバランスシート不況がいかに深刻かは、ゼロ金利でも企業は資金を借りて投資しようとせず、むしろ企業全体で年間20兆円、GDP比で4%もの資金を借金返済に回しているのである。

このバランスシート不況が発生した原因は、90年のバブル崩壊にほかならない。それによって土地や株式などの資産価格は大暴落したので、企業は債務超過のような状態に陥ってしまった。

このような不況では、みんな借金返済に走るから景気が低迷する。これを解決するには、早く企業のバランスシートがきれいになるような状況を政府が作り出すことだ。民間で余った分を政府が借金して使えば、経済は安定を取り戻す。

ここで重要なのは財政政策のやり方である。このような局面では、「先制攻撃」的な積極財政が必要である。これまでのような後追いではなく、米国のように先手を打って財政出動すべきである。

さらに財政出動の効果を上げるために、納期の短縮を考えたらどうだろうか。工期が半分になれば、機材もなにもかも一気に不足して、戦争時の政府支出と同様にすべてが好循環に入る可能性がある。これを3~4年続ければインフレが起こり、バランスシート不況は解消する。そして民間がお金を借りるようになったら財政再建を断行すればいい。

(12月25日掲載: <http://www.glocom.org/opinions/>)



リチャード・クー氏は小泉政権を批判

コラム：「悪の枢軸」と朝鮮半島

早 一年近く前となった2002年1月29日、ブッシュ米大統領は議会に対する一般教書演説で、北朝鮮・イラン・イラクの三国とその同盟者を「悪の枢軸」と名指しで非難した。

同盟国の間での温度差にも関わらず米国は引き続きイラクを最大の目標と見据える

大統領は演説の中で、「北朝鮮は、自国民を飢えさせる一方でミサイルをはじめとする大量破壊兵器を装備しつつある。イランでは、選挙で選ばれたのでは無い一部の特権階級が国民の自由を抑圧しつつ軍備を増強し恐怖を輸出している。イラクは米国に対する敵意を誇示しテロを支援している」と指弾し、「これらの国々、そしてその協力者達は、『悪の枢軸』(an axis of evil)を構成し、世界の平和を脅かすべく軍備を整えている」と非難した。因みに「evil」という単語は、単なる「悪」というより、もっとおどろおどろしい邪悪なものを連想される用語である。そしてこの演説は、その強烈かつ率直な表現で諸外国に驚きと不安をもたらし、世界の政治はその後事実上この宣言を巡って展開することとなってしまった。

この演説の直後の2月、大統領は韓国と日本を訪問することになる。日本との協議が専ら経済問題であったのに対し、当時所謂太陽政策を掲げていた韓国では若干の戸惑いの中で、ブッシュ大統領の北朝鮮に対する姿勢を和らげる方策を模索したが功を奏することなく、米国は引き続き北朝鮮に対し強硬な立場を維持することとなる。

その後4月にマドリッドで行われた米・EU閣僚協議において、イラクに対し武力行使を辞さずとの米国の姿勢に対し、欧州諸国は不安定なイラクを望んでいない、とのEU側の考えが表明されるが、歩み寄りは見られず、米国の強い姿勢が確認された。更に9月にはドイツの総選挙が行われるが、大混戦の中で再選を果たしたシュレーダー氏が、米国の対イラク戦略には協力しないことを公約として掲げていたことから、米独関係が冷却、これを契機にその他欧州諸国間での意見の相違も表面化し、結局米国を全面的に支持するのは

英国のみとなってしまった。

このような同盟国の間での温度差にも関わらず米国は引き続きイラクを最大の目標と見据え、11月にはイラクへの査察に関する国連決議を勝ち取る。

これに対し、アラブ諸国は、国連による査察自体には賛成する一方、一致して対イラク攻撃には反対する旨の宣言を行った。アラブ諸国として、米国と志を一にするものでは無いが、当面の措置としてはイラクによる大量破壊兵器の開発は好ましくない、という、バランスのとれた、或いは苦悩に満ちた対応を行った。

この間、それまでこの問題に比較的距離を置いていた日本では、9月17日の小泉首相の平壤訪問を機に、急速に反北朝鮮の機運が盛り上がる。特に拉致被害者のうちの5人が帰国を果たし、彼等の動向が毎日のようにメディアに登場するに至り、北朝鮮に対する日本の国民感情は著しく悪化して行く。一方米国にとってより深刻な問題として認識されたのは、北朝鮮が大量破壊兵器の開発を継続していたとの表明であり、その後更にIAEA決議を拒否、核開発を事実上再開したことであった。

12月に至り、韓国で大統領選挙が行われ、未曽有の激しい選挙戦の末に、古い政治の打破を標榜した盧武鉉氏が当選した。政策というより偶々盛り上がった反米感情が、太陽政策の継続を掲げた盧氏に味方したとも伝えられており、その意味では、この選挙は反米か親米か、そして反金正日か親金正日かが大きな争点だったと指摘する向きもある。

現在の国内世論を踏まえれば、日本が北朝鮮との交渉に積極的に乗り出すことが出来る状況には無く、また米国が強硬な態度を維持している以上、朝鮮半島の安定は当面、新たな韓国・北朝鮮関係の動向に期待するところ大となる。しかし気になるのは、今回盧武鉉氏を当選させた韓国の若い世代の中には、反米・親北朝鮮の立場の延長として、反日感情を持つ者も多いと伝えられていることである。

盧武鉉氏を当選させた韓国の若い世代の中には、反日感情を持つ者も多いと伝えられている



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・公文俊平
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

「情報発信プラットフォームが英字新聞に報道される」
すでに1面でも触れたように「インターナショナル・ヘラルド・トリビューン」と「朝日新聞」が発行している英字新聞の12月14・15日号に、GLOCOMの情報発信プラットフォームが大きく取り上げられた。「海外でのニュースのバイアス是正に努める情報発信活動」というタイトルで、日本に関する重要問題をさまざまな角度から分析するユニークなサイトとして紹介されている。ただし、まだビジネスや学会へのリンクに乏しく、執筆陣はごく限られた学者や財界人であり、知的な挑戦を仕掛けるには程遠いといった厳しい指摘もなされている。おおいに参考にして、より望ましい形で情報発信を行っていきたい。

ロナルド・ドーア教授「経済・文化統合論」

今

月必読の論文は、ロンドン大学のロナルド・ドーア教授に寄稿していただいた「経済的、文化的統合：欧州とアジア」である。

ドーア教授によれば、欧州では「東洋」の国トルコのEU加盟を認めるべきかどうかの問題となっているが、アジアでは自由貿易地域をめぐって日本と中国がリーダーシップの取り合いを演じている。ここでは、中国が日本よりも先に、アジアの最貧国に配慮して農業の自由化を率先して行い、自由貿易協定の締結についても具体的なタイムテーブルを示し

ている。これが文化的に複雑な背景を持つ東南アジア諸国をまとめて、やがて政治的にも中国の影響下でアジアを統合するステップになるかもしれない。

これに対して、日本のアプローチはあまりに形式的な枠組みと数値的な予測だけを強調するもので、アジアの貧しい国への配慮に欠けていると、ドーア教授は指摘する。

このような政治、経済、文化論を展開することがGLOCOMの情報発信プラットフォームの目指すところである。今後とも従来型の発想にとらわれないオピニオンを掲載していきたい。――編集人

情報発信プラットフォーム (2002年度より)

親委員会メンバー
公文俊平(委員長)
青木昌彦
牛尾治朗
行天豊雄
小林陽太郎
薬師寺泰蔵
親委員会特別顧問
中山素平
運営委員会
宮尾尊弘(委員長)
梶原保
小林正史
原田泉
運営委員会顧問
鈴木祥弘